

I 理念・目的・教育目標

東アジア研究所の前身は地域研究センターである。これは1984年に慶應義塾125周年を記念して、塾内の各学部・研究機関に分かれて存在する地域研究者間の共同研究を促進するために設立された研究専門機関である。地域研究センターは発足以来、外部の資金を基礎に共同研究プロジェクトを毎年2つずつ進行させ、2年の共同研究ののちに必ず本として出版を行ってきた。こうした活動の結果、30冊を超える地域研究センター叢書が過去に出版された。

2003年10月、地域研究センターは東アジア研究所に名称を変更した。地域研究センターとしての約20年の活動のうち、7-8割が北東アジア・東南アジアなどの東アジア研究に集中し、外部からも実質的に東アジア研究所として認知されており、実体に名称を近づけたというのが現実である。もちろんそれだけに限らず、東アジアが今後の日本にとって決定的に重要な地域になることが確実であるにもかかわらず、日本の大学ではこうした研究機関が少ないという現実もその理由としてある。今後の課題は、この東アジア研究所をいかに日本の東アジア研究の拠点・発信基地として確立するかにある。

東アジア研究所は基本的に研究機関であり、教育機能は備えていない。専任の事務スタッフが1名いる以外に専任教員はいない。研究部門は各学部からの兼担である。ただ、教育面を配慮して「東アジア研究所講座」を設置し、テーマを決めて内外の講師による講演活動を行っている。これについての主たる対象は学生であり、自由聴講を認めている。また頻繁に行われる研究会やシンポジウムについては、院生を中心に参加を促しているし、研究プロジェクトに院生が参加しているケースもある。いずれにせよ、研究、出版、研究会、講座、シンポジウム等、研究活動の豊かさに関しては、規模を考えれば、他を圧倒していると自負している。

II 教育研究組織

日本の中でこれだけ東アジア研究の重要性が叫ばれているにもかかわらず、義塾の力の入れ方が他学に比べて圧倒的に弱く、基本的に個人に頼っているのが現状である。東アジア研究所の事務スタッフは一人であり、予算も毎年様に減額されている。塾当局は、東アジア研究が重要とは言いながらも、結局は平均主義的バランス感覚によって、何も変わっておらず、このままでは研究所はむしろ縮小化を余儀なくされる。となると過去に築き上げた義塾の東アジア研究の蓄積が侵食されるのは時間の問題である。であるとすれば、われわれが自助努力を行う以外に生き残る道はないということなのか、総花ではない形の塾当局の明確な基本方針を知りたいものである。われわれは小さい研究組織ながらも内部で繰り返し運営努力を重ねてきたつもりであり、われわれの側の問題の前に義塾自身の立場を伺いたいのが率直な意見である。

Ⅲ 教育研究の内容・方法と条件整備

Ⅲ－３ 国内外における教育研究交流

(1) 国際交流推進に関する基本方針および国際交流の現状と課題

東アジア研究所では、以下の基本方針で国際交流を推進している。

- ・ 研究プロジェクトへの資金助成

研究所では「地域研究」をテーマに据えた研究プロジェクト活動を毎年4～5つ行っているが、各プロジェクトの海外調査および国外研究者との交流を推進するために、「海外調査費」と「外国人学者国内招聘費用」という項目で資金助成をしている。

但しこの資金助成は研究所経常費予算枠の中で処理されるもので、義塾の方針を受け研究所全体の経常費予算額が減額されてきている中、全ての研究プロジェクトが助成申請をした場合、予算超過となる可能性がある。そのため、各助成申請内容を事前に吟味し、必要最低限の出費で抑えられるように努力している。

- ・ 恒常的な研究交流促進のための海外研究機関との協定締結

人的な研究交流を主眼においた交流協定を、海外研究機関と締結している。主な交流研究機関は次のとおりである。他にも、現在、中国、イギリス、韓国、台湾などの主要な研究機関から交流の打診が来ているが、こちら側にそれだけの対応基盤がなく、検討中である。

- a 延世大学統一研究院（韓国）
- b ジョージ・ワシントン大学シゲール東アジア研究センター（米国）

- ・ 海外研究機関との会議・シンポジウムの開催

年に2度ほど海外の研究機関との共同で会議やシンポジウムを開催している。特に韓国や米国の大学・研究機関のことが多い。

- ・ 海外からの訪問研究員の受け入れ

海外の各大学・研究機関などから常時、訪問教授・助教授・研究員を受け入れている。

- ・ 海外からの訪問者の講演・研究会の開催

日本や慶應に立ち寄る海外からの研究者に、しばしば講演や研究報告を行ってもらう機会を設けている。これには学内の研究者・学生・院生はもとより、外部にも開放している。

- ・ 韓国を研究テーマにする慶應義塾大学・大学院生へ在韓団体からの奨学金助成の紹介、およ

び公募

毎年、韓国国際交流財団より奨学金助成に関する案内が届く。研究所では、それらの学内広報および公募の窓口を担当している。

IV 研究活動と研究体制の整備

IV-1 研究活動

(1) 論文等研究成果の発表状況

東アジア研究所では例年2つずつ新規研究プロジェクトがスタートし、それらの研究期間は原則2年となっていて、各プロジェクトは研究期間終了後1年程度の校正期間を置いて、出版物の形で研究成果を社会に還元する方針となっている。なお、出版物は研究所の名称をとり、『東アジア研究所叢書』としてシリーズ化している。東アジア研究所の前身である地域研究センターの時代からあわせると、全体で30冊以上の著書を出版している。

[近年の出版状況統計]

2003年度 3冊

2002年度 2冊

2000年度 3冊

2001年度こそ0冊となっているが、例年2～3冊の研究成果物を世に送り出す事ができており、研究所の方針はほぼ達成できている。これは研究の最終目標を成果物の出版としているため、2年間の研究期間を有効に使っているからだと推察される。

また、東アジア研究所講座に関しても、すべて出版することが定例化しており、過去の地域研究講座もすべて出版されている。

(2) 特筆すべき研究活動状況

IV-1-(1)にあるとおり、東アジア研究所では例年2つずつ新規研究プロジェクトがスタートしている。これらは、東アジア研究所で募ったテーマに対して高橋産業経済研究財団より研究助成金の受給を申請し受理された研究プロジェクトである。

研究の成果をできるだけ速やかに世に還元する目的を持ち、そのため研究期間は原則2年間と決められている。

研究プロジェクトの構成員は、その研究テーマを専門とする研究者から成り、全員が東アジア研究所の所員として一人一人責任を持って研究活動に従事している。

IV-2 研究体制の整備（経常的な研究条件の整備）

(1) (個人・共同) 研究費・研究旅費の充実度・問題点

III-3-(1)にあるとおり各研究プロジェクトに対し「海外調査費」が最大70万円まで、お

よび「外国人学者招聘費」が最大 30 万円までを研究所の経常費予算から助成している。但し、プロジェクト数（4～5つ）に対し、研究所の経常費予算枠は小さく、義塾全体の経費削減もあって、全ての研究プロジェクトが助成申請をした場合、支出超過となってしまったため、事前の申し出を受けてかかる経費の調整を行っている。よって、研究費・研究旅費は必ずしも充実しているとは言えない。このまま研究所経常費予算枠からのみの助成を続けていけば、その予算枠が狭められつつある中、研究の幅までもが狭められるのではないかと危惧する。この問題を打開するためには、外部団体からの研究費の導入を視野に入れていく必要がある。

(5) 研究論文・研究成果の公表を支援するための措置や大学・研究機関間の研究成果を発信・受信するシステムの整備

研究所内で行っている研究プロジェクトの成果は、『東アジア研究所叢書』と言う形の出版物で公表している。また、研究所で定期的に行われる研究会や講演会などの記録をまとめた『東アジア研究所ニューズレター』を定期的に発行している。これはすでに 120 号を超えている。

また、2002 年度までは紙媒体でのみ提供していた研究所の活動報告を、2003 年度より Web 上でも公開することにより、研究所の活動を広く社会に発信していくことになった。Web 公開によって、これまで研究所を知らなかった塾内外の研究者にも容易く情報を提供することが可能となり、研究活動の輪が広がってきている。

なお、研究成果の Web 上での発信システムは確立したが、受信システムは未だ紙媒体のみしかないので、今後は研究所同士の電子媒体を利用した連携を図るべく努力していきたい。ただし、実際の Web 管理者が職員 1 名で行っている現状では、受信システムの構築は難しいであろう。

V 学生の受入れ

VI 教育研究のための人的体制

(2) 研究支援職員・組織の充実度

東アジア研究所は事務担当者 1 名のみで全ての業務（総務、秘書、予算編成、講演会準備・運営等）を処理している。研究支援的な業務としては、研究プロジェクトの公募および成果報告書内容確認・整理、出版、そして研究成果発表として行われる学術大会・国際シンポジウム・講演会・研究会・東アジア研究所講座などの準備・運営などが考えられるが、その全てを 1 名で処理しているため、大きな案件を処理する際には多くの時間を必要とする。従来以上に研究プロジェクト活動充実を推し量ろうとしてきている中、職員数、組織規模としては充実しているとは言いがたいだろう。しかし、義塾の方針によって経常費予算枠が縮小体制にある中、現有人員の拡大は望めないことが研究所の更なる発展へのネックになっている。

Ⅶ 施設・設備等

Ⅷ 図書館および図書等の資料、学術情報

Ⅸ 社会貢献

X 学生生活への配慮

XI 管理運営

(3) 教授会・研究科委員会等

各学部および他研究所より推薦された運営委員（大学専任教員）によって構成されている運営委員会は、東アジア研究所の運営に関する事項を協議する最高意思決定機関であり、年に4～5回のペースで定期的開催している。

運営委員会へ提出される議題は、東アジア研究所所長（1名）および副所長（3名）で組織される「所長・副所長会議」において決定されるが、研究所の運営方針については全て運営委員会での合議制で決定されている。

XII 財政

XIII 事務組織

XIII-2 事務組織の役割

(2) 予算編成過程における事務組織の役割

前年度の予算執行実績を元に、研究所が予定する次年度の研究プロジェクト・講演会・研究会・シンポジウム等や出版に関する企画を念頭に入れながら、次年度の予算額を事務担当者が算出する。算出した予算額は、運営委員会において次年度研究所予算編成として承認後、義塾へ提出するという流れになっていることから、ほぼ全面的に事務組織が予算編成業務を担っていると言える。

研究所を本務とする専任教員がいないため、比較的現状どおり進めていくのが効率的な予算編成ではある。

Ⅲ－ 3 事務組織の機能強化のための取組み

前述のとおり、東アジア研究所事務職員担当者は1名であり、その業務はきわめて多岐に渡り、しかも常時忙しい。実質的には、一人の有能なスタッフによって2－3人分の仕事をこなしているのが現実である。教育研究活動のみを十全に支援・協働するための職員の質的・量的充実度と言われれば、不十分であると言える。しかし、義塾全体の方針から研究所の経常費予算枠が縮小の方向へ進んでいる中、新たな人材を育成していく資金的余裕はないとすれば、現有戦力で全ての業務をこなしていかななくてはならない。ただ、研究所が本来の“研究”という目的を果たすためには、今以上に東アジア研究の活動の幅を急激に広げていく必要と社会的要請があり、そのためにはそれをサポートする職員のスキルアップだけでは対処できない面がある。この点は義塾の重点のあり方の問題とも関連している。

Ⅳ 自己点検・評価

Ⅴ 卒業生との関わり

以 上